

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名		民間保育所施設整備費補助金		部課コード	1301	予算事業科目	010302010390	事	複	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部		部長名(2次評価者)		舩田郁男		個別事務	全部	010302010390	-	
	担当部署	保育課		所属長名(1次評価者)		松村和明						
	電話番号	088-823-4012		E-mail	kc-130100@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	03 育みの環	政策基本方針	子育てを取り巻く状況は、家庭や地域における人と人のつながりの希薄化、生活習慣の多様化などの影響により、必ずしも良好とはいえなくなっています。子どもを安心して生み育てることができ、子どもたちが健やかで心豊かに成長できる子育て環境の整備をめざして、子育ての負担を軽減するための各種支援の充実を図るとともに、地域全体で子育てを支え、子どもを大切に育てるまちづくりに取り組みます。						
款	03 民生費	政策	01 子どもを生み育てやすい環境づくり								
項	02 児童福祉費	施策	01 子育て支援の充実								
目	01 児童福祉総務費	区分	06 保育施設整備								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	児童福祉法・同法施行規則・児童福祉施設最低基準 他	法定受託事務	<input type="radio"/>
県条例・規則・要綱等	高知県安心子ども基金条例 他		
市条例・規則・要綱等	民間保育所施設整備費補助金交付規程		
その他(計画、覚書等)	高知市子ども未来プラン		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	認可保育所(新規設置を含む)を設置・運営する、社会福祉法人及び財団法人(設立予定法人の場合を含む)		
意図	どのような状態にしていくのか	民営保育所について改築・改修(耐震補強)により施設の耐震化を図り、入所児童の安全と良好な保育環境を確保する。		
手段	事業実施体制等	設置・運営法人(社会福祉法人等)による事業実施	事業開始年度	平成2年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	設置・運営法人(社会福祉法人等)が行う施設整備事業に対し、補助金交付規程に基づく事業費補助を行う。 ・全体整備計画の調整、立案 ・個別事業(計画)に関する協議・助言 ・補助金交付事務		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	園舎の耐震化率	民間保育所(59施設)のうち耐震性を確保している施設の割合	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	園舎の耐震化率	目標	40.00%	40.00%	40.00%	40.00%	平成24年度目標(40%)	
			実績	35.60%	37.30%	39.00%			
	B		目標						
			実績						
C		目標							
		実績							
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)		106,806	19,800	12,600	218,599	平成21年度以降の国費財源は安心子ども基金	
		財源内訳	国費(千円)		76,998	13,200	8,400		122,805
			県費(千円)						
			市債(千円)						
			その他(千円)						
			一般財源(千円)		29,808	6,600	4,200		95,794
	翌年度への繰越額(千円)								
	② 概算人件費等	人件費等(千円)		11,250	11,100	10,800	10,800		
		正規職員(千円)		11,250	11,100	10,800	10,800		
		その他(千円)							
		人役数(人)		1.50	1.50	1.50	1.50		
		正規職員(人)		1.50	1.50	1.50	1.50		
その他(人)									
総コスト=①+②(千円)			118,056	30,900	23,400	229,399			
市民1人当たりコスト(円)			347	91	69		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)			340,695	339,714	339,130				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 9 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	① 安全安心な保育環境の整備及び南海地震への備えを進めるものである。 ② 安全、快適な保育環境の確保は子どもたちの福祉向上の面からも推進すべきであり、保護者からの要望も強い。 ③ 民間保育所施設については改築の要望が多いが、財政状況から改築のペースが落ちている。 ④ 改築・耐震補強工事で中期的な目標をもって予算確保に努める必要があるが、事業の成果指向上のための手法として、鉄筋コンクリート造施設の耐震補強工事は有効な手段である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
事業実施の必要性	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	C	3.0	
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	⑤ 補助事業であり馴染まない。 ⑥ 保育所を対象とした他の制度はない。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	3.0	⑦ 事業採択にあたっては、保育需要、地域性、老朽度（危険度）、整備後の保育サービス等を勘案する。 ⑧ 補助基準額に見直しが必要な部分もあるが、受益者負担及び対象経費は概ね妥当である。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合 評価	16.0	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 21 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり、今後ペースを上げるよう努力する。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--